

WEBセミナー  
更新情報

5月

水曜日  
更新

# e-JINZAI for account

こちらから  
簡単アクセス!



ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。  
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account



## CLOSE★UP リニューアル特集

※3日(水)が祝日のため、2日(火)の配信となります。

5.2<sup>(火)</sup>  
約113分

### 《準担当者向》固定資産に関連する税務の実務

税務の基礎と申告書作成

江崎光行税理士事務所 所長 税理士 江崎 光行 先生



#### 1 固定資産の分類

- 固定資産の分類 (減価償却資産 / 非減価償却資産)
- 固定資産の取得価額 (購入した場合 / 自己で建設等した場合 ほか)
- 固定資産の取得価額に算入すべきもの  
(土地についてした防壁、石積み等の費用〈法基通 7-3-4〉 /  
土地、建物等の取得に際して支払う立退料等〈法基通 7-3-5〉 ほか)
- 固定資産の取得価額に算入しないことができるもの  
(借入金の利子〈法基通 7-3-1 の2〉 / 固定資産の取得価額に算入しないこと  
ができる費用の例示〈法基通 7-3-3 の2〉)
- 未経過固定資産税相当額を支払った場合

#### 2 固定資産の評価 固定資産の減価償却 ■ 償却方法 (償却限度額 ほか)

- 償却方法の変更 (変更申請 / 変更後の償却方法)
- 少額減価償却資産 (少額減価償却資産・一括償却資産の損金算入制度 ほか)

#### 3 固定資産の実務 資本的支出と修繕費 ■ 原則 (資本的支出と修繕費の

区分 / 資本的支出の例示〈法基通 7-8-1〉 ほか)

- 区分の特例 (少額又は周期の短い費用の取扱い  
〈法基通 7-8-3〉 / 形式的区分基準〈法基通 7-8-4〉 ほか)
- 資本的支出があった場合の償却方法 (平成19年3月31日以前・平成19年  
4月1日以後に資本的支出を行った場合 ほか)

#### 4 固定資産の実務 特別償却 ■ 特別償却の意義・種類 (特別・割増償却)

- 共通事項 (原則として青色申告法人に限られる / 特別償却・特別控除の  
重複適用、措置法上の圧縮記帳制度との重複適用は認められない ほか)
- 特別償却準備金 (概要 / 積立時 / 取崩時)
- 特別償却の例 (中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却等〈措法42の6〉)

#### 5 固定資産の実務 圧縮記帳 ■ 圧縮記帳 (法人税法上・措置法上の圧縮記帳)

- 圧縮記帳の会計処理 (直接減額方式 / 剰余金の処分方式)
- 圧縮記帳の例 (国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入等  
〈法法42~44〉)

5.24<sup>(水)</sup>  
約162分

### 《未経験者・アシスタント向》税務申請書類の届出・手続き

税務申請書類の届出・手続き

アクタス税理士法人 税理士 藤田 益浩 先生



#### 1 税務届出等に関する概要

- 届出と申請の違い ■ 提出時期について理解する ■ 事前届と事後届

#### 2 法人に関する届出等

- 法人設立時に必要な届出 ■ 処理基準を変更する手続き
- 異動事項を知らせる手続き

#### 3 個人に関する届出等

- 新規開業設立に必要な手続き ■ 異動事項を知らせる手続き

#### 4 消費税に関する手続き

- 主要な消費税に関する届出書について
- 【参考】納税義務の全体系 / インボイス制度関係 /  
簡易課税制度の有利・不利 / 課税期間の特例選択について

#### 5 その他

- 給与に関する手続き ■ 法人の解散などがあった場合の手続き
- 相続があった場合の手続き ■ 記載にあたって重要なこと
- 提出期限について

5.31<sup>(水)</sup>  
約113分

### 《巡回担当者向》初めてでも大丈夫! 経営改善計画書作成

巡回業務

株式会社スペースワン 代表取締役 徳永 貴則 先生



#### 1 リスケジュールとは

#### 2 事業再生の対象企業の条件とは「3つの条件が必要」

#### 3 再生業務の基本プロセス (マクロ・ミクロ視点でのプロセス)

#### 4 リスケに必要な準備7か条

#### 5 「正常先」と「要注意先」の見極め3指標

#### 6 リスケに踏み切れない経営者の不安とは...

#### 7 経営改善計画書解説 計画書の全体像

#### 8 計画書作成ポイント (「債務者概況表」 /

ビジネスモデル俯瞰図例〈部門別施策 / 製造工程〉 / 計数計画・  
具体的な施策 / モニタリング業務 / 資金繰表のポイント〈作成の  
意味 / 経常収支〉 / 金融支援計画「返済〈手元資金〉」

#### 9 金融機関交渉でのポイント

#### 10 会計事務所として注意すべきポイント



※3日(水)が祝日のため、2日(火)の配信となります。

5.2(火)  
約150分予定

## 4月の新任担当者向け 大学教職員や士業のための学校法人会計・税務入門講座 ～高等教育の修学支援制度に係る会計処理も初歩から解説～

中田公認会計士事務所 代表・公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生

高度税務



### 1 学校法人の会計の概要と特徴

- 学校法人とは ■私立学校振興助成法と学校法人会計基準
- 学校法人会計基準における計算書類の体系
- 学校法人会計基準における会計処理・表示の特徴

### 2 学校法人に関する税務の概要

- 法人税の概要(法人税額の計算/課税所得計算/法人税率/収益事業/収益事業の判定)
- 消費税の概要(消費税の課税対象となる取引・基本的な計算方法<一般課税方式>/仕入税額控除とは/課税売上税額・課税仕入税額の計算/

非課税売上に対する課税仕入税額/  
仕入税額控除の計算方法/消費税の基本的な計算方法  
<簡易課税方式>/一般課税方式と簡易課税方式の選択/  
免税事業者/免税事業者と課税事業者の選択/  
学校法人における収入の課税判定/インボイス制度について)

### 3 高等教育の修学支援制度等の会計処理

- 高等教育の修学支援制度等の会計処理
- 私立高等学校の授業料の実質無償化とその会計処理
- 施設等利用給付制度とその会計処理

5.10(水)  
約110分予定

## 年間400件の相続手続きを受注するノウハウを惜しみなく大公開! 【イワサキ経営流】相続手続き収益化講座

株式会社イワサキ経営 代表取締役社長

吉川 正明 先生

事務所経営



### 1 イワサキ経営グループ 相続手続き業務の実績 ■受託の推移 ほか

### 2 相続手続き業務 取り組みのきっかけ ■相続申告の更なる拡大に向けて ■相続手続き業務の取組み開始 ■相続事務部門の設置 ほか

### 3 相続手続き業務を年間400件受注するための営業戦略 ■営業戦略3つのポイント(葬儀社編/金融機関編/セミナー編)

### 4 その他の取り組み ■的を絞った広告戦略 ■日帰り終活バスツアー ほか

### 5 アフターサービス ■終活情報が満載 人気の季刊誌

終活くらぶ ■終活くらぶデータ販売 ■終活くらぶ【終活川柳】

### 6 士業とのネットワーク作り

- 必要な提携先一覧 ■提携士業の選定基準 ■有限責任事業組合の設立

### 7 顧客情報の管理と活用 ■手続業務に必要な管理

- 相続手続管理システム導入/販売 ■相続業務【高生産性を目指して】

5.10(水)  
約80分予定

## 5年間で売上2倍を達成した“事業戦略”策定のノウハウを伝授! 御堂筋流「戦略計画」のつくり方

御堂筋税理士法人 代表社員 (CEO)・税理士 才木 正之 先生

事務所経営



### 1 序:御堂筋グループ紹介 ■MDSJグループについて/売上高の推移 ■2021年 サービス別売上シェア(実績値) ■経営理念と存在意義、行動規範 ■私たちのターゲット企業 ■売上3億以上のお客様と

### 2 今後の会計事務所業界の動向 ■会計事務所業界のライバル分析

### 3 アフターコロナを見据えた戦略経営 ■組織存続の3要素(C、バーナード) ■戦略計画セミナーとは何か? ■今こそ、ドラッカー流経営計画を! ■高業績企業の作り方 ■アフターコロナの世界をどう見るか? ■コロナインパクトとどう向き合うか? ■戦略計画の内容

### 4 経営環境の構造変化を考える切り口 ■ターゲット市場/サービスを絞る(ある機械装置 メーカーの事例) ■戦略計画とは?

### 4 戦略計画策定後はコックピット会議で実行管理

- 経営計画の実行管理のしかた(進め方) 経営計画の実行管理の  
基本4サイクルシステム ■コックピット会議の全体像(弊社の場合)
- MASサービス化への道 ■労働時間の15%は学習時間に充てよ
- MASを取り組む会計事務所のあるべき姿

5.17(水)  
約110分予定

## 贈与税が大幅に課税強化! 大改正の内容を条文ベースで検証&今後の生前贈与活用戦略

白井税理士事務所 所長・税理士 白井 一馬 先生

相続・事業承継



### 1 相続時精算課税制度の見直し

- 現行制度の確認 ■暦年贈与とは別枠で110万円非課税を導入
- 具体例 ■災害による被害には再計算を認める
- 相続時精算課税制度を再確認

### ■相続時精算課税の最近の注目事例

### 2 生前贈与加算が7年に延長

### 3 令和5年度改正の論点と実務の検討

5.17(水)  
約165分

## 会計事務所における労務トラブルの事例と解消法

労務管理事務所 新労社 社会保険労務士 深石 圭介 先生

人事・労務



### 1 会計事務所でも多いトラブル、解決の基本

- トラブル解決の基本…書類の交付
- 業務遂行能力/インターネット、SNS/協調性/パワハラ/メンヘル 解決法

### 2 入退所「独立開業」をめぐるトラブル ■経歴詐称 解決法

- 解決法一「退所の態度特典」の提案とお給料の直接払/  
独立は自由だが、制限もかけられる

### 3 労働時間をめぐる労務トラブル

- 解決法一遅刻・無断欠勤・準備時間
- 残業/副業 解決法

### 4 「事務所」なのに営業活動? その他トラブル ■懲戒処分への反抗

### 5 まとめ

5.24(水)  
約160分

## 令和5年度改正を踏まえた事業承継税制の実務と留意点

ノナコンサルティング合同会社 代表社員/柿沼慶一税理士事務所 代表・税理士 柿沼 慶一 先生

相続・事業承継



### 1 令和5年度税制改正(事業承継関連)

- マンションの相続税評価(適正化を検討)
- 中小企業投資促進税制等の新設・延長(令和6年度末まで)
- 相続贈与一体課税(令和6年1月1日以後の贈与から)
- 株式交付制度の見直し(令和5年10月1日以後の株式交付から)
- 極めて高い水準の所得に対する負担の適正化(令和7年分以後の所得税から)
- スタートアップ・エコシステムの抜本強化  
(令和5年4月1日以後の再投資から)
- 国外転出時課税制度の見直し(令和5年4月1日から)

### 2 現行の事業承継税制と特例承継計画

- 平成30年度税制改正内容 ■適用件数の推移(直近)
- 令和4年度税制改正大綱(自民党税制調査会)
- 特例承継計画の提出期限延長 ■特例承継計画(ひな形)

### 3 事業承継税制適用要件充足のためのポイント整理

- 事業承継税制適用までの流れ
- 事業承継税制適用要件充足のための確認点

### 4 事業承継税制適用における戦略的視点(適用前)

- 事業承継税制を導入すべきか? 控えるべきか?
- 他の事業承継税制対策との併用

### 5 事業承継税制適用における戦略的視点(適用後)

- 事業承継税制適用後の流れ
- 期限確定事由
- 事業承継税制導入後の出口戦略

※コンテンツの内容または収録時間は変更になる場合がございます。

火曜日更新

## ニュース動画



close up! 5月9日(火)

《社長の教科書》

### 成功者が崇敬する中村天風とは

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

5月2日(火)

《今すぐ使える営業心理学》

### デイドロ効果

株式会社営業ハック 代表取締役社長 笹田 裕嗣 先生

《プロ野球で「稼ぐ」～新時代の球団経営》

### 大物有名選手も高知でプレー

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

《ブレない自分をつくる! 働く人のためのアドラー心理学》

### 3日目:人を動かすコミュニケーション

～目的論と原因論(実践編)～

アドラー心理学修士・メンタルコーチ・平本 あきお 先生  
米国アドラー大学院修士

5月9日(火)

《プロ野球で「稼ぐ」～新時代の球団経営》

### なぜ高知球団は牛を飼ったのか?

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

《歴史失敗学》

### 天下分け目の失敗学(1)関ヶ原合戦 開戦への道 前編

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

5月16日(火)

《歴史失敗学》

### 天下分け目の失敗学(2)関ヶ原合戦 開戦への道 後編

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

《Z世代とタイムパフォーマンス》

### 「コスパ」について

株式会社ニッセイ基礎研究所 研究員 廣瀬 涼 先生

《はじめての新興国ビジネス》

### ①ふたたびの、新興国ビジネス時代

やさしいビジネススクール 学長 中川 功一 先生

5月23日(火)

《マーケットニュース最新情報》

### マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第27回

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

《経済トレンド解説》

### 時代の“先”を読む経済トレンド解説(2023年5月)

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

《保険商品研究室》

### 最近の保険商品を徹底考察

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

5月30日(火)

《保険業界ニュースウォッチ》

### 2023年4月・保険業界情報

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

《金融指標分析》

### マーケットの潮流を“つかむ”金融指標アナリシス(2023年5月)

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

《マーケットニュース最新情報》

### マーケットニュースから学ぶ 金融経済のキホン 第28回

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生





# SEMINAR INFORMATION

セミナー開催情報

2023 5月・9月

こちらから簡単アクセス!



bmc-net.jp/seminar/

**受講形式**

《受講料：無料》  
◎Zoomによるオンライン受講

《受講料：有料》  
※受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。  
◎Zoomによるオンライン受講&後日録画動画でも視聴できます(視聴期間：配信日から半年間、期間中は何度でもご視聴いただけます)

BizWebinar ビズアップ総研

5.18(金)  
14:00-16:00

これから事業承継税制に取り組む方必見!  
特例事業承継税制の基本知識と適用にあたっての留意点

株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生

相続・事業承継



## 特例承継計画の申請期限まで残り1年! 初めて事業承継税制を学ぶ方のための入門編

平成30年度の税制改正で創設された特例事業承継税制。その適用期限は令和9年12月末とされていますが、令和4年度税制改正大綱において「令和9年12月末までの適用期限については今後とも延長を行わない」と明記されました。一部で恒久化に向けて政府へ働きかける動きがあるものの、制度が存続するかどうかは不透明な状況です。そのため、会計事務所としては「制度を使う」という前提で準備を進めていく必要がありますが、制度利用の前提となる特例承継計画の申請期限まで残り1年とあまり時間がありません。本セミナーでは、「とりあえず顧問先の特例承継計画だけ作った」という事務所や、まだ特例承継計画に未着手である事務所の先生方、職員様を対象に、これから特例事業承継税制の支援に取り組むための基礎知識や実務の流れを詳しくお伝えします。 [bmc-net.jp/seminar/2023/026/](https://bmc-net.jp/seminar/2023/026/)

- |                           |                               |
|---------------------------|-------------------------------|
| 1 特例事業承継税制の基本知識           | 6 特例事業承継税制を使ってはいけないケースとは?     |
| 2 特例事業承継税制の申請手続とタイムスケジュール | 7 贈与による適用と相続による適用、どのように使い分けるか |
| 3 待ったなしの特例承継計画の提出         | 8 納税猶予の打ち切りリスクを知る             |
| 4 作成に必要な書類の種類と様式を確認       | 9 実際にあった「ヒヤリハット事例」の紹介         |
| 5 特例事業承継税制を活用した方がよい企業とは?  |                               |

5.26(金)  
14:00-15:30

税理士・社労士・人事担当者必見!  
外国人雇用のプロが解説する 初めての外国人採用のポイント

行政書士事務所村瀬総合法務 代表・行政書士 村瀬 仁彦 先生

人事・労務



## 採用計画段階からやっておくべき超重要ポイントとは? 自社でも、顧問先にも使える実務的なノウハウを大公開します!

近年、コロナ禍であったとはいえ、日本の企業において「外国人採用」を行うケースは増えてきました。また、この「外国人採用」においては、日本人と同様に、労働法の問題もさることながら、査証(ビザ)や在留資格といった外国人労働者についてまわる問題、すなわち、出入国管理及び難民認定法(いわゆる「入管法」と呼ばれるもの)に関する問題が、多くの経営者、人事部、法務部の皆様の前に立ちちはだかり、結果的に労働法違反・入管法違反に問われる企業が後を絶ちません。そこで、今回のセミナーでは、外国人労働者を採用する前に必ず知っておきたい入管法上の仕組みや、行政書士として10年以上外国人採用の現場をみて感じた多くのトラブル事例とその対処法について、詳しくお伝えしていきます。これにより「外国人採用」が「特殊なもの」ではなく、むしろこれからの時代に即した重要かつ必要な「身近なもの」であることを実感していただけるはずです。自組織で外国人採用をお考えの方だけでなく、外国人採用を検討している顧問先があり、その対応法を知りたいとお考えの土業の方もぜひご参加ください! [bmc-net.jp/seminar/2023/025/](https://bmc-net.jp/seminar/2023/025/)

- |                                         |                                      |
|-----------------------------------------|--------------------------------------|
| 1 外国人採用のイロハ ～入管法入門～                     | 2 失敗事例(ケースメソッド)                      |
| ■ そもそも、「在留資格」とは何か                       | ■ ケース ①なぜ、あのラーメン店は摘発されたのか?           |
| ■ 採用面談から入社までのスケジュール                     | ②契約内容と現場の齟齬が招いた悲劇 ③外国人採用を失敗して、社長が逮捕? |
| ■ 外国人雇用・在留資格に知見がある税理士・社労士が現在求められている背景とは |                                      |
| 3 まとめ                                   | ■ 採用計画段階でまずやっておくべき重要ポイント             |
|                                         | ■ こうすれば失敗を防げる! 実務面におけるポイント           |

6.2(金)  
16:00-17:30

顧問先の売上増加に貢献できる会計事務所へ!  
「売上増強コンサルティング」の構築法

ファイナンシャルズ株式会社 代表取締役 野原 健太郎 先生

事務所経営



## 売上増強のプロが徹底解説! 会計事務所が実践できる「売上増強コンサルティング手法」を大公開!

会計事務所は、数値のプロフェッショナルであり、中小企業の財務諸表を見ることができるといって大変貴重な存在です。だからこそ「売上増強」アドバイスをする際に、しっかりと型を決めて実践することが非常に重要になってきます。そこで今回、「売上増強のプロ」であり、顧問先の業績改善実績を多数持つ、野原健太郎先生をお招きして、会計事務所の主力サービスである「月次会計業務」において、必ず出てくる顧問先企業の「売上に関する経営課題」に対処するための「売上増強コンサルティング手法」を大公開していただくセミナーを、無料で開催することと致しました。「売上増強コンサルティングを行って自事務所の収益向上を目指したい!」とお考えの方や、「顧問先企業の継続的な売上増強に貢献して、本当の経営支援を行いたい!」とお考えの方は、ぜひご参加ください! [bmc-net.jp/seminar/2023/027/](https://bmc-net.jp/seminar/2023/027/)

- |                                     |                                              |
|-------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1 売上増強アドバイスにおいて、重要なポイント             | ■ 顧問先の規模や業種に応じた対応方法を把握しておく                   |
| ■ P/Lの上位3行に特化した継続型のアドバイス            | ■ 会計事務所内で売上増強に取り組むことでトレーニングできる               |
| ■ 売上増強に直結する「注目すべきデータ」を絞り込む          |                                              |
| ■ 売上増強のためにまず最初にやるべきこと               | 3 売上増強アドバイスは、会計事務所の収益向上にもつなげる                |
| ■ マーケティングと営業の違いを定義する                | ■ 売上課題に対処しようとする姿勢こそが、顧客との関係性をより緊密にする         |
| 2 売上増強アドバイスができるようになる人材育成の仕組み        | ■ 財務コンサルティングの布石として、月額3～5万円程度の付加価値サービスとして取り組む |
| ■ 「方法論・検討WS・資料パッケージ」に基づいた業務の標準化と再現性 | ■ 税務会計顧問の切り替えによる新規案件獲得を生み出すキッカケ              |
| ■ 現場でよくある想定問答のパターン出しとアドバイスの流れ       | ■ まだ経験が浅く、若いスタッフに業務遂行させることで、生産性の向上を図る        |

6.8(金)  
14:00-16:00

2023年版 中小企業向け補助金の最新情報と  
次回公募に向けた申請ポイント

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

財務 MAS



## 新枠が創設された事業再構築補助金を中心に最新情報&採択のコツを事例で検証していきます

いまや中小企業向けの補助金として最大規模になった「事業再構築補助金」は、第10回以降の公募より旧通常枠が「成長枠」へと改組されると共に、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化を支援する「サプライチェーン強靱化枠」が創設されるなど変更点が数多くあります。そこで本セミナーでは、この事業再構築補助金を中心に、ものづくり補助金、IT導入補助金、持続化補助金などの最新情報を整理するとともに、6月30日の申請期限に向けて最新の採択&不採択事例を分析し、採択のポイントを検証していきます。 [bmc-net.jp/seminar/2023/028/](https://bmc-net.jp/seminar/2023/028/)

- |                          |                                      |                       |                           |                           |                        |                   |                                       |
|--------------------------|--------------------------------------|-----------------------|---------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------|---------------------------------------|
| 1 ものづくり補助金&事業再構築補助金の最新動向 | 2 第10回公募で新設された「成長枠」「サプライチェーン強靱化枠」の概要 | 3 締切直前! 第10回公募採択のポイント | 4 持続化補助金 第13回公募に向けたポイント解説 | 5 各補助金の申請書類等の整理と事務処理のポイント | 6 IT導入補助金2023の変更点とポイント | 7 最新の採択事例&不採択事例分析 | 8 補助金申請実務の最新事情 ～ChatGPTを活用した申請書の作成方法～ |
|--------------------------|--------------------------------------|-----------------------|---------------------------|---------------------------|------------------------|-------------------|---------------------------------------|

6.9(金)  
14:00-16:00

会計事務所が取り組む『中小M&A』  
～M&Aの最新動向と収益化のポイント～

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

相続・事業承継



## ますます増加する中小企業のM&A 会計事務所が顧問先の支援をし、収益を上げるためのヒントが満載

後継者がいない場合の解決策の一つとして、中小企業のM&Aニーズは増加傾向ですが、中小M&Aを扱うプレイヤーの絶対数は依然として足りない状況です。結果、大手M&A仲介業者による寡占状況＝手数料の高止まりが続いており、M&Aの敷居の高さにもつながっています。今後、さらなる事業承継ニーズが発生することは必至であることから、税理士/会計事務所にはM&Aのメインプレイヤーとしての役割が求められています。また、最近では、案件の増加に伴いスポットでの「デュエリジェンス」「バリュエーション」のニーズも増加しており、大きなビジネスチャンスを迎えつつある状況です。本セミナーでは、M&Aにおける税理士の役割や実務のポイント、M&A事業の収益化に成功したモデルケースなどを詳しく解説します。 [bmc-net.jp/seminar/2023/029/](https://bmc-net.jp/seminar/2023/029/)

- |                            |                  |                 |                                           |                |
|----------------------------|------------------|-----------------|-------------------------------------------|----------------|
| 1 M&A事業を取り巻く環境             | ■ M&A案件の推移       | ■ 事業承継問題        | 4 M&A業務に携わるうえで必要な知識                       | ■ M&Aストラクチャー   |
| ■ M&Aサポートの現状               | ■ 社長の相談相手        | ■ M&A関連業務の報酬    | ■ アドバイザリー業務(主な業務内容/基本合意書と最終売買契約書)         |                |
| 2 税理士事務所がM&Aのサポートを行う意義と優位性 | ■ M&A業務を税理士が行う意義 | ■ 税理士がM&Aを行う優位性 | ■ デューデリジェンス業務(DDの本当の目的/DDの種類/売り手側にとつてのDD) |                |
| 3 M&Aの全体の流れとプレイヤー          | ■ M&Aの全体の流れ      |                 | ■ 株式評価業務(株式価値の評価手法/価値と価格との関係)             |                |
| ■ M&Aにかかわるプレイヤー            | ■ 会計事務所ができるM&A業務 |                 | 5 M&A業務を収益化するポイント                         | ■ 収益化するためのポイント |
|                            |                  |                 | ■ 積極的にM&Aを展開している事務所の特徴                    | ■ M&Aニーズの把握    |
|                            |                  |                 | ■ M&A業務における最大の課題: マッチング力                  |                |



6.12(月)  
14:00-16:00



## ケーススタディで学ぶ 国際相続の実務と会計事務所における初動対応

三宅総合法律事務所 パートナー弁護士 山岸 洋 先生  
税理士法人ゆいアドバイザーズ 社員税理士 中山 史子 先生

相続・事業承継



山岸 洋 先生



中山 史子 先生

### クライアントの相続人が海外に!? そんな時に困らないための「国際相続の基本」を学ぶ

国外に5,000万円以上の財産を保有する人が提出する国外財産調書。  
その提出件数は、平成28年の約9,000件に対し、令和3年は約12,000件。  
実に3割以上増加しており、富裕層の“資産フライト”が進んでいることを如実に表しています。  
こうした動きと連動して、国を跨いだ相続案件も大きく増加していますが、相続税制だけでなく、  
遺言や遺留分の考え方も国によって大きく異なるため、資産税業務の中でも「国際相続」は非常に難易度の高い分野です。  
このセミナーでは、国際相続に関する基礎知識を解説すると共に、  
会計事務所に国際相続の案件が持ち込まれた場合の初動対応などを解説していきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/030/

#### 1 国際相続の法務

- 国際相続における準拠法 ■ 国際相続における「遺言書」とは?
- 国際相続の手続き ■ 検認裁判（プロバート） ほか

#### 2 国際相続の税務

- 国外財産に係る相続税の取扱い ■ 外国税額控除 ほか

#### 3 ケーススタディ

- 相続人が日本国籍で海外に居住しているケース
- 被相続人が日本人で、相続人が海外に居住しているケース
- 被相続人が外国人で日本に居住しているケース
- 外国に居住する資産家の相続対策、遺言書の作成 ほか

6.21(水)  
14:00-16:00



## 超コンプライアンス時代の保険提案 ～税理士が取り扱うべき保険商品 & 顧問先の保険管理術～

株式会社ライフサポート 代表取締役社長 古賀 真人 先生

事務所経営



### 節税保険の規制強化、業務停止処分など保険業界に逆風 これからの保険販売は「会計事務所1強時代」に

節税保険商品に対する規制強化、保険会社に対する業務禁止命令、立入検査など、保険業界には強い逆風が吹いています。  
特に節税保険が以前のように販売できなくなったことが大きな痛手となり、保険代理店の廃業は過去最高水準にあります。  
また、保険を“売りっぱなし”にする保険営業マンの存在や、  
このところ相次いで発覚した保険料の着服事件などの影響もあり、保険業界に対する信頼が損なわれつつあります。  
ただ、このような状況は、世間的に手堅いイメージを持たれ、普段より経営者や資産家と接している会計事務所にとっては追い風。  
保険を正しく提案し、顧客の保険をしっかりと管理してあげることで、定期的に大きな収益を確保することができます。  
そこで本セミナーでは、会計事務所が提案すべき保険商品や、  
顧客の保険を管理するためのテクニックをご紹介します。



bmc-net.jp/seminar/2023/031/

#### 1 生命保険業界の現況

#### 2 保険ビジネスの市場環境

- 業務停止処分などの影響による一般イメージの悪化
- 節税保険商品に対する規制強化

#### 3 保険販売シーンに「会計事務所1強時代」が訪れる理由

#### 4 税理士が取り扱うべき保険商品

- 定期保険の活用事例
- 医療保険、就業不能保険、介護保険 ほか

#### 5 顧問先の保険管理術

6.28(水)  
14:00-16:00



## スタートアップ・ファイナンスの最新動向 ～新しいスタートアップ税制の可能性と支援のポイント～

弁護士法人フォーカスクライド パートナー弁護士 櫻井 康憲 先生

高度税務



### 令和5年度税制改正の目玉 スタートアップ税制 その使い勝手は? スタートアップの資金調達はどう変わる?

令和5年度税制改正の大きな目玉の1つに「スタートアップ税制」があります。その一角であるエンジェル税制は、ご承知の通り  
「投資金額を繰り延べる」だけの制度でしたが、今回の改正によって「税を完全に消す（譲渡益20億円部分まで）」ことができるようになりました。  
そこで本セミナーでは、これらの税制について整理すると共に、今後どのようなシーンで活用されることになるのか、その可能性を探ります。(ノ)

(ノ) また、近年の「スタートアップ熱」の高まりにより、会計事務所がスタートアップに関与する機会も増えていますが、  
スタートアップ側は税理士、会計事務所にどのような支援を求めているのか?  
スタートアップ支援を専門とし、自身もリーガルテック系スタートアップを立ち上げた経験を持つ櫻井康憲弁護士に、  
スタートアップ周辺の最新事情や支援のポイントを解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/024/

#### 1 スタートアップ税制の概要

- 旧・エンジェル税制がこれまで活用されなかった理由とは?
- 税制適格SOの行使期間は10年では足りなかった?

#### 2 スタートアップ側から見た新税制の可能性

- エンジェル税制の外部株主要件緩和で「使われる税制」になるか?
- 税制適格SOの行使期間の延長により人材獲得は進むのか?
- オープンイノベーション促進税制の拡充はM&Aを後押しするか?

#### 3 スタートアップの資金調達の現状

#### 4 スタートアップ税制で資金調達のスキームはどう変わる?

#### 5 スタートアップの経営者目線で「税理士、会計事務所に期待する支援」

#### 6 スタートアップ専門弁護士として「顧問税理士にお願いしたいこと」

7.5(水)  
14:00-16:00



## 税理士が知っておきたい医療業界のいま ～医療コンサルティングの基礎知識～

医業経営研鑽会 会長・税理士 西岡 秀樹 先生

医療経営



### 会計事務所に求められる『医療コンサルティング』とは? その最新テーマと実務の論点を徹底的に解説

会計事務所にとって医療機関は今も昔も変わらず“優良顧客”ですが、  
近年は経営環境の変化により苦しい経営を迫られている医療機関が増加中。  
また、経営が医療法や医療制度、行政の対応などに左右されるため、経営の“難しさ”も増していくばかり。  
このような状況下、医療機関は、どのような経営課題を抱え、どのようなコンサルティングを必要としているのでしょうか。  
そして、医療に特化する専門事務所は、クライアントに対してどのような支援を行っているのでしょうか。  
このセミナーでは、医業経営研鑽会の会長で、医療機関の支援を専門とする税理士の西岡秀樹先生を講師に迎え、  
その最新のコンサルティング手法や、医療コンサルに必要な基礎知識などについて解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/032/

#### 1 「医療に強い」とうたう税理士をドクターはどのように見ているか?

#### 2 医療業界に精通することが大変な理由

#### 3 税理士ならば絶対に間違えないで欲しいポイント

- 医療法人の類型 ～1人医師医療法人とは?～
- 認定医療法人という類型は存在しない

#### 4 診療所開設の方法 ～一般社団法人による医療機関の開設～

- 経過措置型医療法人解散時の財産の帰属
- 名義貸しによる診療所開設は違法
- 行政の指導が正しいとは限らない

#### 5 MS法人で本当に節税できるのか? ほか

7.13(木)  
15:00-16:30



## ～アナログのオペレーションが大半だった所内を “国内最先端”のレベルまで引き上げたイワサキ経営の吉川社長が詳しく解説～ 中小企業と会計事務所にとって本当に必要なデジタル化とは

株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生

DX・生産性向上



### 経営理念に基づくDX風土づくり・推進方法・効果までを、 取り組み事例を交え解説します

2021年度に、日本商工会議所青年部 会長を1年間務められたイワサキ経営の吉川正明社長。  
全国の商工会議所を通じて中小企業の事業の運営サポートや各種情報発信を行なってきました。  
その中でも特に力を入れて来られたのが「中小企業のデジタル化」についての促進や情報発信の活動です。デジタル化についての政策提言や  
意見交換会、デジタル庁副大臣との対談などを通して、中小企業に必要なデジタル化とはどのようなものかを高く広い視点から考察されてきました。  
日本YEG会長の大役を無事完遂されて、通常の社長業に軸足を戻し始めた吉川社長は、自事務所の業務効率化やリモートワークなど、  
手近なところからスタートし、本当に必要なデジタル化とは何かを常に見極めながら推進されており、  
数ある会計事務所の中でも最先端のデジタル化に取り組んでいます。  
今回は「中小企業に必要なデジタル化とは何か」を中心に吉川社長にお話をいただきながら、  
ご参加の皆様には自事務所及び顧問先のデジタル化について考えるきっかけにいただければと思います。



bmc-net.jp/seminar/2023/036/

#### 1 デジタル化推進にとって大切な3つのこと

#### 2 デジタル化以前に必要な「理念共有」

#### 3 中小企業がデジタル化に失敗する原因とは

#### 4 中小企業デジタル化の普及活動「DX祭り」

#### 5 イワサキ経営のデジタル化取り組み事例

#### 6 まずは自事務所から 一歩の踏み出し方



7.20(木)  
14:00-16:00



## 農業事業者に対する経営改善アドバイス ～コンサルティングの前提知識を幅広く習得する～

森税務会計事務所 税理士・農業経営コンサルタント 森 剛一 先生

高度税務



### 農業事業者の「会計・税務」「経営分析」「経営計画」「農業承継」に関する 基礎知識を幅広く習得

円安、原油高、肥料・飼料高、輸入農産物との価格競争など厳しい状況が続く農業。

「持続可能な農業」を実現するため、農業事業者が「経営」を意識し、しっかりと戦略を描くことが必要になりました。

また、こうした経営環境の変化によって、近年では会計事務所にも会計・税務の枠を超えた幅広い支援が求められるようになっていきます。

このセミナーでは、農業事業者をサポートするために必要な「会計・税務」「経営分析」「経営計画」「農業承継」に関する基礎知識を、

農業支援のスペシャリストである森剛一先生に解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/034/

#### 1 農業事業者特有の会計・税務

- 農業事業者の法人課税／消費税の特徴とポイント
- 農業事業者のインボイス制度への対応状況は？
- インボイス対応 農家特有の問題点の整理

■ 農業事業者の経営における『重要指標』とは？

- 経営分析ケーススタディ
- 農業事業者が策定する「経営計画」とは？

#### 3 農業承継の現状と基本知識

- 農業承継の課題と実施のステップ
- 農業法人における事業承継税制の活用 ほか

#### 2 農家・農業法人の経営分析と経営計画策定

- 農業事業者の収益構造と現在の事業環境

7.24(月)  
15:00-16:30



～経営会議サポート収入が1億円超、月次顧問契約顧客黒字化率が8割近くを誇る  
御堂筋税理士法人から学ぶ～

## 顧問先・事務所の収益アップにつながる 経営会議コンサルティング受注ノウハウ

御堂筋税理士法人 代表社員 (CEO)・税理士 才木 正之 先生

事務所経営



### 経営会議の具体的な実践手法に加え、 案件受注のためのアプローチ法も詳しくお伝えします

経営会議は企業のキーマンが集まる数少ない機会。経営会議を改善することによって、企業の事業戦略成功へ導くことができます。

既に多くの卒業生を輩出している才木正之先生の「経営会議コンサルタント養成講座」では、

これまで14期にわたる講座を通して、多くの会計人が顧問先の経営会議支援案件を受注してきました。

本セミナーでは、各回の養成講座に参加された方が共有してきた受注パターン、案件受注のためのアプローチ法、

具体的な改善手法など、経営会議コンサルティングの手法や効果を才木先生に特別公開していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/033/

#### 経営会議コンサルティング受注の勘所と成功パターン

- 1 経営会議コンサルサービスのターゲット企業とは
- 2 経営会議コンサルサービス受注のポイントとは、期待値マネジメント
- 3 御堂筋流経営コンサルティングの効果とは？
- 4 経営コンサルティング対象は、短期業績思考と中長期業績思考
- 5 事務所スタッフの育成方法
- 6 MASに取り組む会計事務所のあるべき姿

8.9(水)  
14:00-16:00



## 組織再編に携わる実務家必見！ 最新事例から見る『租税回避の境界線』

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生

高度税務



### 「節税」と「租税回避」の境目はどこ！？ 多数の事例から、佐藤先生がそのラインを探ります

組織再編に関する最近の税務調査では「租税回避に該当するかどうか」が議論になることが少なくありません。

2022年4月の「総則6項及び同族会社等の行為計算の否認に係る最高裁判決」や「TPR事件」「PGM事件」など、

「租税回避」が争点となった判例・採決事例は多数ありますが、いずれも実務において大きな影響を与えています。

税務調査においては「メール」も調査対象になることから、税負担減少の意図を示すようなメールを残さないことも重要ですが、

そもそも税理士に相談している時点で税負担減少の意図は明らかであり、仮にメールが見つからなかったとしても、

事業目的が不十分であったり、不自然・不合理な取引が行われていたりする場合には、租税回避に該当するものとして

否認される可能性は否定できません。本講義では、そのような傾向を踏まえながら、

どのようなものが租税回避に該当する可能性があるのか詳しく解説を行います。



bmc-net.jp/seminar/2023/037/

#### 1 租税回避の否認手法

- 同族会社等の行為計算の否認
- 包括的租税回避防止規定
- 総則6項

#### 2 ヤフー事件で示された租税回避の判定基準

- 税負担の減少の意図
- 制度趣旨及び目的からの逸脱
- 不自然、不合理な行為の有無
- 十分な事業目的の有無

#### 3 ヤフー事件における調査官解説

#### 4 2022年4月に公表された2つの最高裁判決

#### 5 TPR事件、PGM事件

#### 6 繰越欠損金を利用するための適格合併 ■ 親子合併 ■ 兄弟合併

#### 7 制度趣旨が争われる事案

- 完全支配関係のない法人に対する非適格分社型分割
- 適格分社型分割 + 株式譲渡による二重の損取り
- 事業単位の移転を伴わない適格合併
- 支配関係が生じてから5年待つ場合
- みなし配当と株式譲渡損の両建て

#### 8 事業目的が争われる事案

- 事業目的が僅かである場合
- 事業目的に整合性がない場合

8.17(木)  
14:00-17:00



## 令和6年度 診療・介護ダブル改定の動向と医療機関等における対応

株式会社リンクアップラボ 代表取締役 酒井 麻由美 先生

医療経営



### 6年ぶりのダブル改定、さらに2025年に向けて 医療機関・介護福祉事業者が準備しておくことは？

今回の診療・介護報酬改定は、「団塊世代が全員75歳以上」となる2025年を1年後に控えた最後の「診療・介護ダブル改定」となります。

さらに、障害者総合支援法における「障害福祉サービス等報酬改定」も同年に控えており、事実上のトリプル改定と早くも話題です。

また、医療法人制度をはじめとした医療制度についても改正の議論が進んでおり、近年では最大級の制度改正・報酬改定になると

予想されています。このセミナーでは、ダブル改定の方向性や、改定までに医療機関、介護事業者が

準備しておくべきことなどを、酒井麻由美先生に詳しく解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/035/

#### 1 診療報酬改定

- 地域包括ケアの更なる推進のための医療・介護・障害サービスの連携
- 高齢者施設・障害者施設等における医療
- 認知症／リハビリテーション／口腔／栄養
- 訪問看護 ほか

#### 2 介護報酬改定

- 「地域包括ケアシステム」の深化・推進
- 「複合型サービス」指定基準や介護報酬の内容 ほか

8.18(金)  
14:00-16:00



## 税理士／会計事務所のための「賃貸不動産の法人化マニュアル」 ～法人化に関する税務上の論点整理～

税理士法人ベリーベスト／株式会社YUIアドバイザーズ コンサルタント・税理士 岡 隆充 先生

相続・事業承継



### 不動産オーナーの所得税対策として有効！ 賃貸不動産の「法人化」にまつわる実務を徹底解説

「賃貸不動産の法人化」は所得税の節税手法として世間に定着していますが、中には「節税したい」「少しでもお金を残したい」と

いう思いで法人化したにもかかわらず、結果として本来払う必要のない多額の税負担が生じてしまった「失敗事例」も見受けられます。

そこで今回のセミナーでは、クライアントにしっかりと法人化のメリットを感じていただくための

「正しい実務の進め方」や各種税務上の取扱いについて詳しく解説していきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/040/

#### 1 不動産法人化の概要

#### 3 取得する法人の税務

#### 5 借地権に関する課税問題

#### 7 消費税の注意点

9.8(金)  
14:00-17:00



## 話題の『マンション仕入税額控除裁判』が3月6日に結審 ADW(エディーワークス)事件とムゲンエステート事件の顛末

中央大学法科大学院 教授／アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生

高度税務



不動産購入時に全部又は一部が住宅用として賃貸されている場合に、最終的に販売することを目的とするのであれば、

当該不動産の建物部分にかかる消費税が、課税売上のみならず、

共通仕入になるのが争点となった、いわゆる「ムゲンエステート事件」。

会計事務所業界でも話題になった裁判ですが、本年3月6日に最高裁判決が下されました。

そこで本セミナーでは、中央大学法科大学院の酒井克彦教授を講師に迎え、

このムゲンエステート事件と、同種の事件として注目されたADW(エディーワークス)事件について

詳しく解説していただきます。



bmc-net.jp/seminar/2023/038/



2023年  
5月～9月開催

# セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2023年5月から9月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar) からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては『BIZUP 5月号』P25～P30をご参照ください。

受講形式に  
ついて

《受講料：無料》◎ Zoom によるオンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》◎Zoomによるオンライン受講&後日録画動画でも視聴できます ※受講料は1名様あたり、税込価格となります。  
(視聴期間:配信日から半年間、期間中は何度でも視聴いただけます)

|    |            |                     |                                                                                                  |                 |       |
|----|------------|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|-------|
| 5月 | 18日<br>(木) | 14:00<br>▼<br>16:00 | 特例事業承継税制の基本知識と適用にあたっての留意点<br>株式会社YUIアドバイザーズ 代表取締役・税理士 玉越 賢治 先生                                   | 無料              | ご参加者名 |
|    | 26日<br>(金) | 14:00<br>▼<br>15:30 | 外国人雇用のプロが解説する 初めての外国人採用のポイント<br>行政書士事務所村瀬総合法務 代表・行政書士 村瀬 仁彦 先生                                   | 無料              |       |
| 6月 | 2日<br>(金)  | 16:00<br>▼<br>17:30 | 「売上増強コンサルティング」の構築法<br>ファイナンシャルズ株式会社 代表取締役 野原 健太郎 先生                                              | 無料              |       |
|    | 8日<br>(木)  | 14:00<br>▼<br>16:00 | 2023年版 中小企業向け補助金の最新情報と次回公募に向けた申請ポイント<br>若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生                             | 無料              |       |
|    | 9日<br>(金)  | 14:00<br>▼<br>16:00 | 会計事務所が取り組む『中小M&A』<br>小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生                                          | 無料              |       |
|    | 12日<br>(月) | 14:00<br>▼<br>16:00 | ケーススタディで学ぶ 国際相続の実務と会計事務所における初動対応<br>三宅坂総合法律事務所 パートナー弁護士 山岸 洋 先生<br>税理士法人ゆいアドバイザーズ 社員税理士 中山 史子 先生 | ●受講料<br>16,500円 |       |
|    | 21日<br>(水) | 14:00<br>▼<br>16:00 | 超コンプライアンス時代の保険提案<br>株式会社ライフサポート 代表取締役社長 古賀 真人 先生                                                 | 無料              |       |
|    | 28日<br>(水) | 14:00<br>▼<br>16:00 | スタートアップ・ファイナンスの最新動向<br>弁護士法人フォーカススクライド パートナー弁護士 櫻井 康憲 先生                                         | ●受講料<br>16,500円 |       |
| 7月 | 5日<br>(水)  | 14:00<br>▼<br>16:00 | 税理士が知っておきたい医療業界のいま<br>医業経営研鑽会 会長・税理士 西岡 秀樹 先生                                                    | 無料              |       |
|    | 13日<br>(木) | 15:00<br>▼<br>16:30 | 中小企業と会計事務所にとって本当に必要なデジタル化とは<br>株式会社イワサキ経営 代表取締役社長 吉川 正明 先生                                       | 無料              |       |
|    | 20日<br>(木) | 14:00<br>▼<br>16:00 | 農業事業者に対する経営改善アドバイス<br>森税務会計事務所 税理士・農業経営コンサルタント 森 剛一 先生                                           | 無料              |       |
|    | 24日<br>(月) | 15:00<br>▼<br>16:30 | 顧問先・事務所の収益アップにつながる 経営会議コンサルティング受注ノウハウ<br>御堂筋税理士法人 代表社員(CEO)・税理士 才木 正之 先生                         | 無料              |       |
| 8月 | 9日<br>(水)  | 14:00<br>▼<br>16:00 | 最新事例から見る『租税回避の境界線』<br>佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生                                       | 無料              |       |
|    | 17日<br>(木) | 14:00<br>▼<br>17:00 | 令和6年度 診療・介護ダブル改定の動向と医療機関等における対応<br>株式会社リンクアップラボ 代表取締役 酒井 麻由美 先生                                  | ●受講料<br>16,500円 |       |
|    | 18日<br>(金) | 14:00<br>▼<br>16:00 | 税理士／会計事務所のための「賃貸不動産の法人化マニュアル」<br>税理士法人ベリーベスト／(株)YUIアドバイザーズ コンサルタント・税理士 岡 隆充 先生                   | ●受講料<br>16,500円 |       |
| 9月 | 8日<br>(金)  | 14:00<br>▼<br>17:00 | ADW(エーディーワークス)事件とムゲンエステート事件の顛末<br>中央大学法科大学院 教授／アコード租税総合研究所 所長 酒井 克彦 先生                           | ●受講料<br>16,500円 |       |

●お申し込み後、開催日の1週間前までにZoomのミーティングID・パスワードを、研修動画につきましてはセミナー終了後の2週間程度を目安に、動画視聴用のURL・ログインID・パスワードをe-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。※講義の録音・録画はご遠慮願います。※研修動画の資料、動画及び音声の第三者への公開、転載、複製、貸などは固くお断りしております。※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、有料版につきましては配信時期は未定となっております。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…  
03-3569-0968

|      |           |     |  |        |
|------|-----------|-----|--|--------|
| 事務所名 | ご担当者様 ( ) |     |  |        |
| ご住所  | 〒         |     |  |        |
| TEL  |           | FAX |  | e-mail |

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、個人情報相談窓口(TEL: 03-3569-0968)にお問合せください。※ZoomおよびZoom(ロゴ)は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。